

乙訓地域の地域生活支援拠点を整備するあたっの提案 (たたき台)

乙訓圏域障がい者自立支援協議会
地域生活支援拠点部会

1 地域生活支援拠点の整備検討に至る経過について

地域生活支援拠点は、「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講じるための関係法令の整備に関する法律」の付帯決議により国が設置した「障害者の地域生活の推進に関する検討会」でまとめられた「障害者の地域生活の推進に関する議論の整理」において、障害者の地域での居住支援に求められる機能として次の5つが示されました。

- 1 相談
- 2 緊急時の受け入れ・対応
- 3 体験の機会・場
- 4 専門的人材の確保・養成
- 5 地域の体制づくり

居住支援に求められる機能を具体化していくため、国は「第4期障害福祉計画」（平成27～29）の基本指針で、「地域生活支援拠点等について、29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とする。」と示しましたが、拠点機能の具体的内容が明らかにされなかったこともあり、全国的に整備が進みませんでした。

その後拠点機能や報酬の概要が示されたことで、ほとんどの市町村で設置に向けた検討が始まり、乙訓2市1町でも「第5次障害福祉計画」（平成30～令和2）に「乙訓圏域で1カ所の設置に向け、国の方針や先進事例、自立支援協議会の検討を踏まえ、具体的な整備に向けた取り組みを進める」ことが明記されました。

これを受けて、協議会は平成29年度に「地域生活支援部会」を「地域生活支援拠点部会」に改称し、乙訓の地域特性にあった拠点機能の具体的な仕組みや内容等について、現場や保護者および当事者の視点から協議を進めることとしました。

2 協議における考え方について

拠点等の整備は「多機能拠点整備型」、「面的整備型」とどちらの特徴を併せ持った「多機能拠点+面的整備型」を国は示していますが、乙訓の現状は、入所施設は特養併設の旧身体障害者療護施設（定員 20）と GH はあるものの規模的な面や人的な面から拠点としての機能のすべてを備えることは現実的ではなく、拠点の立ち上げに向けては「面的整備型」を前提としました。

これは、乙訓圏域には障害者等の生活を支えている様々な社会資源が存在していますが、これらを結びつける仕組みが不十分であり、効果的な地域生活支援体制となっていないため、これらの社会資源を有効に結びつける方策について協議することとしたものです。

このため、現在ある社会資源の現状を十分に理解し、どんな条件があれば拠点等の機能を付加することが可能か、その条件は現実的なものとして実現できるのか等を考慮しながら仕組み作りの具体化を協議することとしました。

また、圏域の地域生活支援拠点は、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を想定し、既存の福祉事業所での機能分担を協議の中心としましたが、現在の社会資源ではどうしても不足するものや拠点機能の充実・強化に向けて必要なものについては、行政や事業者等へ実現に向けての取り組んでいただくことを前提として協議を行うこととしました。

3 乙訓圏域の拠点機能の現状・課題・整備内容について

国が示した5つの機能を現在の乙訓圏域の現状やそれぞれが抱えている課題を明らかにして、拠点等の当面の整備について次のように提案します。

(1) 相談

① 国が示す機能

基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業とともに地域定着支援を活用してコーディネーターを配置し、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他の支援を行う。

② 圏域の現状

- ・福祉サービスを利用している方は全員計画相談担当者がついているのはこの地域特徴であり、強みでもある。
- ・晨光苑以外に入所施設がなく、365日、24時間相談対応できる事業所がないが、事案が発生した時にケースごとにそれぞれの相談員や職員が個別に対応しているが、時間外は利用している施設や担当職員への相談であったり、それでもだめな場合は市役所・町役場の時間外対応への連絡となっているのが現状である。

③ 課題

- ・介護者が緊急搬送され、その後残った本人が相談支援に繋がる仕組みが必要である。
- ・緊急時の相談に対応できる24時間対応の窓口が必要である。
- ・相談支援時事業所の常時の連絡体制や緊急時の支援体制を明確にして、利用者に示すことも必要である。

④ 整備内容

開設時

将来

(2) 緊急時の受け入れ・対応

① 国が示す機能

短期入所を活用した常時の受け入れ体制を確保した上で、介護者の急病や障害者の状態変化等の緊急時の受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う。

② 圏域の現状

- ・日中は、日中活動のところで一旦受け止める。
- ・親が倒れ、子が一人になった場合、短期入所を現在使っていれば施設の職員体制を変更してもらい受け入れてもらった事例もある。
- ・難病の方は、とりあえず重訪のヘルパー等に繋ぎ、保健所と主治医と調整によりレスパイト入院での受け入れをしていることが多い。
- ・一緒に暮らしている家族に緊急事態があった時は、近所に住んでいる兄弟等の血縁者に本人の見守りをお願いすることがある。
- ・学齢期の方は、学休期間以外は寄宿舎にお願いしたり、地域での受け入れがダメな場合、乙訓以外の施設につないだこともある。
- ・精神疾患の場合で病状の急変や保護者の緊急時には病院に繋ぐ以外に方法が考えられないが、本人の通院歴や病状により入院を断られる場合がある。

③ 課題

- ・緊急時のショートを受け入れは難しい。特に、初めての人や医ケアのある人、重心の人は受け入れが厳しいので、事前に体験しておく必要がある。
- ・圏域には、晨光苑以外に24時間施設がないため、緊急時の受け入れが困難である。
- ・緊急時、受け入れ先が見つかるまでの在宅でのケア体制の仕組みが必要である。
- ・安心ホットラインを参考にして、緊急時にボタンを押すと救急か警察に繋がるようなわかりやすく活用できるような仕組みづくりが必要である。

④ 整備内容

開設時

将来

(3) 体験の機会・場

① 国が示す機能

地域移行や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会を提供する。

② 圏域の現状

- ・短期入所や体験型GHがほとんどない状況である。
- ・引きこもりの人が家からで出やすい環境がない。

③ 課題

- ・継続利用を前提としない体験利用ができるGHや短期入所施設があれば、緊急時に備えることができる。
- ・長期的に一定のプログラムに基づいて生活力をつけるための生活訓練、特に一人暮らし体験ができるGHが必要である。
- ・引きこもりの人が行きやすく落ち着いて過ごせる場所が必要である。

④ 整備内容

開設時

将来

(4) 専門的人材の確保・養成

① 国が示す機能

医療的ケアが必要な者や行動障害を有する者、高齢化に伴い重度化した障害者に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保や、専門的な対応を行うことができる人材の養成を行う。

② 圏域の現状

- ・協議会が社会福祉法人と共催で「喀痰吸引等研修」を開催し、医療的ケアが必要な方や重度化に対応できる人材の育成を図っている。
- ・基幹相談センターや虐待防止センターが開催する各種の研修により、相談員等の資質の向上を図っている。
- ・協議会が乙訓地域の障害福祉の歴史や事業所の特徴、障害福祉制度の仕組み等、乙訓独自の内容の「新任職員連続講座」を開催し、職員の仕事に対する関心を高め、職場定着を図っている。

③ 課題

- ・各事業所・関係団体・行政等が、あらゆる機会に人材確保の必要性を発信することにより、人材確保につとめる必要がある。
- ・圏域の養成については事業所、関係機関・行政が、資質向上・職場定着のための研修を引き続き実施する必要があるが、今後は、それぞれの機関が実施する研修を総括し、系統的な研修を行うための仕組みを検討する必要がある。

④ 整備内容

開設時

将来

(5) 地域の体制づくり

① 国が示す事業

基幹相談支援センター、委託相談・特定相談・一般相談支援等を活用してコーディネーターを配置し、地域の様々なニーズに対応できるサービス供給体制の確保や地域の社会資源の連携体制の構築等を行う。

② 圏域の現状

- ・ 自立支援協議会を構成する行政・事業者・保護者・関係団体等による課題解決のための協議を継続的に実施し、地域ニーズへの対応に心がけている。
- ・ 障害者福祉事業所連絡会、相談支援事業所連絡会で各種制度の情報共有や自主的な研修会により、サービスの質の向上を目指している。

③ 課題

④ 整備内容

開設時

将来